

中国側から見た日本の対中経済協力 —1979年－2008年の『人民日報』における対中ODA報道を中心に—

王 坤

広島大学大学院総合科学研究科

Japan's Economic Cooperation for China from the Viewpoint of China: A Study on News of People's Daily about ODA for China, 1979-2008

WANG kun

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

本論文は、日本の対中ODAが開始された1979年から円借款が終了する2008年までの『人民日報』における対中ODA報道の分析を通して、報道が確立しようとした対中ODAのイメージとその背景にある中国政府のODA認識について考察したものである。

序章においては、対中ODA研究、『人民日報』の日本報道研究などの先行研究について概述した上で、本論文の目的と研究方法について述べた。本論文では、『人民日報』の対中ODA報道の方針、中国政府の対中ODA認識について分析するため、①外務省、JICAなど日本側の資料・データをもとに対中ODAの実態を確認し、これらと『人民日報』の報道内容とを比較検討する、②日本側メディアの報道、その他の資料などから確認される中国政府首脳らの言動の実際と『人民日報』の報道内容について比較検討する、③『人民日報』以外の中国の新聞雑誌の報道の差異に注意して、『人民日報』の報道の特徴を浮かび上がらせる、④『人民日報』におけるその他の対日報道も参照しながら、『人民日報』の報道の意義を浮かび上がらせる、といった方法を採用した。

第一章においては、対中ODAの歴史、実態、

各時期の援助の方針、援助内容・方式の変化などについて確認した。対中ODAは、中国の経済発展を支えることを通じて、安定的な日中関係を構築し、資源の確保や日本製品の輸出、日本企業の中国進出を図り、日中の相互理解を促進する目的を持って行われた。非公式には、戦争賠償の代替の意味も込められていた。1990年代まで円借款貸与額は増加し続けたが、21世紀以降、次第に減少し、2008年に新規貸与は終了した。供与方式も5、6年一括方式から「3+2」方式、さらに単年度方式に変化した。援助分野については、第三次円借款までは都市インフラの整備と大型無償援助プロジェクトを中心とし、第四次円借款以降、環境保全、農業支援、中西部開発、民生援助の小規模プロジェクト（草の根無償援助）などへ重点が移動した。2000年以降には、さらに貧困是正、人材育成及び相互理解の促進などが重点分野に加えられた。

第二章においては、1980年代における対中ODA報道と中国側の認識について検討した。対中ODAは円借款、無償援助、技術協力に大別されて、対中ODA（訳語は「対華政府開発援助」、「対華ODA」など）という語は使用されず、対

中ODAの主要部分を占める円借款は「平等互惠」の「経済協力」とされて「援助」の範疇に入れられず、無償援助、技術協力のみが「援助」とされた。無償援助については、大型プロジェクトである日中友好病院が重点的に報道され、日中友好の雰囲気盛り上げられた。光華寮問題などでODAを政治的に利用しようとする日本の動きに対して、鄧小平はODAと戦争賠償との関連を示唆する発言を行ったが、この発言は『人民日報』では報道されなかった。

第三章においては、天安門事件後の西側諸国による対中制裁に対して、中国政府が日本を突破口として制裁解除のために行った外交的働きかけについて検討した。『人民日報』における対日報道では、「制裁」という語を避け、「円借款の凍結」という婉曲な表現を使用して、批判も控えられたが、これはアメリカへの批判的報道と対照的であった。円借款の中国の民生向上への貢献を強調する報道も現れ、制裁解除後も日本の果たした役割が高く評価された。

第四章においては、1990年代における対中ODA報道と中国側の認識の変化について検討した。1990年代初頭、日本側の要求に応じて、『人民日報』は対中ODA報道を強化し、民生向上に関するプロジェクトについての報道が増加していった。また、1991年～1995年に計4回にわたる対中ODAプロジェクトの考察が掲載された。考察では民生向上に関するプロジェクトが重点的に報道され、日本側技術者の熱心で誠実な仕事ぶりなども紹介され、援助を受けた民間人が歓喜する様子も伝えられるなど、報道内容は民生に焦点を合わせた顔の見える援助という形で大きく改善された。また、報道の内容は交通、農業及び環境保全、中西部の開発などこの時期のODA重点項目の特徴を捉えて報道している。円借款については、中国の経済発展への貢献を評価する報道が1980年代よりも増加した。また、円借款が援助として報道されたり、「対華ODA」という語で報道される記事が現れるようになった。ただし、数は少なく、日本側関係者の発言の引用する形での報道であった。

1995年、核実験に対する対中無償援助凍結に中

国は強く反発し、日本の対中ODAが対日戦争賠償放棄の代替品であるという認識がより鮮明に示されるようになった。この時期、日中関係が歴史認識問題などで極度に悪化する中、上述のODA考察は一時中断された。また、円高で債務負担が重くなることに対する懸念が直接的に示された。その一方で、日中友好環境保全センターの竣工式、災害に対する緊急援助などの報道は、日中関係の修復に利用されていた。

第五章においては、21世紀に入ってから日本の対中ODA政策の変化と中国側のODA認識の変化について検討した。1990年代末、日本では対中ODA見直し論が高まり、日本側は改めて対中ODA広報の強化を中国側に対し要求した。それと同時に、靖国参拝を巡って、日中関係が再度極端に悪化した。このような状況の中で、2001年にODAプロジェクトについての考察が再開された。また、2000年代の初め頃から、「対華ODA」、「対華政府開発援助」といった語を使用して、円借款を明確に援助として捉える報道が登場するようになった。これは、対中ODAの継続の必要性和日中関係に関する大局的な観点からの対応であると思われる。しかし、2000年代前半までの報道は、日本も受益者であることを強調するなど、ODA見直し論・中止論に反駁する内容も多く盛り込まれていた。また、この時期の中国のメディアは、ODAを援助として捉えた上で、日本やアメリカなどが、自国の国益のために援助を利用していると批判するようになっていた。2005年に円借款の新規貸与が2008年をもって終了すると決定されると、『人民日報』における対中ODA報道はさらに減少し、戦争賠償放棄と関連させる形で不満が表明された。

この時期においても、緊急無償援助に関する報道は両国関係の修復に寄与し、2003年のSARSと2008年の四川大地震への援助が積極的に報道された。さらに、対中ODAが中国の発展に大いに貢献したことを評価するため、2007年に中国の総理、2008年に国家主席が真摯な謝意を表明し、「有終の美」という形で対中円借款に終止符を打ったのである。

第六章においては、対中ODAに対する謝意表

明、無償援助大型プロジェクト及び日本の総理訪中と対中ODAとの関わりについての報道から、中国側の対中ODA認識及び認識の変化を検討した。

謝意表明については、円借款より無償援助に対する謝意表明が遥かに多かった。日本の報道が伝えた円借款に対する中国側の謝意の多くが、『人民日報』に掲載されていないことには、国内世論向けの配慮と政治的な思惑があったことは間違いない。当初は、自力更生を放棄して大量の外資を資本主義国より導入することの是非を巡る問題があり、これは本来共産党政権の正当性にも関わる重大なものであった。1980年代後半からは、対中ODAに政治的カードの意味が込められてきたこと、債務増大と円高圧力、対中投資不振などに対する不信感が影響しており、また世論も自由度を高め、ナショナリズム的傾向を強めていたことも謝意表明に対する慎重さの原因となっていた。

三つの無償援助大型プロジェクトは、日中友好の象徴として利用され、日中関係の修復に際しても、報道において大きく取り上げられた。ただし、1990年代後半以降、無償援助は大型プロジェクトから、草の根援助などの小規模プロジェクトへと移行していったが、これらは大型プロジェクトのような強い象徴性を備えていなかった。

また、日本の総理は日中友好の強調や関係修復を意図して、訪中時に対中ODAプロジェクトを訪れているが、『人民日報』もそれらについて集中的な報道を行っていた。しかし、大型プロジェクトの終了と日中関係の悪化により、2000年代に入ってから首脳のプロジェク訪問は行われなくなった。

終章においては、1979年から2008年までの報道を全体的に検討することによって得られた成果についてまとめた。

① 円借款は一貫して「互惠平等」の「経済協力」とされた。経済協力を通じてアジア諸国との戦後処理を行ってきた日本政府も、対中ODAを「経済協力」と称しており、賠償放棄との暗黙のリンケージは双方の和解と友好に貢献した。無償援助の大型プロジェクトは首脳訪中などの政治的イベントとともに報道され、これらが

1990年代までの報道のピークを形成し、友好の雰囲気を盛り上げた。

- ② 1980年代には無償援助・技術協力のみを「援助」として報道していたが、1990年代には、一部でODA全体を「援助」として捉える報道が行われ、民生プロジェクトの現場考察を通じて日本の技術者や受益者の顔の見える報道が行われるようになった。これらの報道は、1990年代半ば以降の内陸開発・環境保全・民生重視といった援助内容の変化に対応していた。
- ③ 天安門事件に対する円借款・無償援助凍結、1995年の核実験に対する無償援助凍結などによって、ODAの政治的カードとして意味づけが強まると、中国政府はODAと戦後賠償との関係を示唆するようになり、天皇訪中で歴史問題が解決したと考える日本側との認識の差は広がっていった。日中関係の修復は、第三次・第四次円借款の大規模な増額の他、大型無償援助プロジェクトと緊急援助の報道などによって試みられるが、冷戦以後の国際環境の変動に伴い、日中間には様々な問題が生じ、ODA自体も摩擦の原因のひとつとなった。2000年代以降、ODA全体を援助と捉える報道姿勢が明確になるが、同時に日本の援助が国益を図る戦略によるものとの批判が展開された。
- ④ 謝意の表明の報道は無償援助への謝意が9割を占め、円借款に対する謝意表明は、国内外の事情によって報道されないことも多かった。1990年代以降は受益者の謝意を伝える報道も行われた。対中ODAに対する不満や批判は、他国の報道の利用、日本も受益者であることの強調、謝意表明を対内的に報道しないなどの形で示され、多くは間接的な表現に留まっていた。直接的な批判は、1995年の無償援助凍結時と円借款供与終了を巡る議論が展開された2004年から2006年に集中していた。
- ⑤ 項目別では、対中ODAを巡る会談・交渉等の報道が最も多く全体の24%を占めた。次に、無償援助・技術協力が優先して報道されていたことを反映して、医療・民生・福祉、教育研究・文化・交流がそれぞれ13%と12%と高い比率を示している。これらは、1990年代までは大型無

償援助プロジェクトを中心とし、2000年以降は貧困是正、人材育成などの新たな援助方針を反映したものであった。しかし、後者は象徴性が弱く、政治イベントとしても利用しにくいいため、扱いは低調であった。円借款では90年代に農業、2000年代に林業への集中的な貸与が行われたが、第一次産業に対する関心・評価が低いためか、産業インフラ報道に比べて扱いは小さかった。環境保全は90年代半ばから円借款総額の1割を占める重要項目となったが、報道において重視されるのは、1998年の大洪水以後であった。これらの状況は、中国の政治意図と日本の援助の意図のずれを示唆する。2000

年代初めからのODA卒業論に関する報道は政治的な問題に焦点が当てられ、貧困解決・人材育成・相互理解を中心とした新たな援助の意義を十分に反映させるものとはなっていない。

中国政府の政治的必要性に基づく『人民日報』の対中ODA報道は、日中関係が良好な時期には、友好の雰囲気を高めるのに大きく貢献する一方で、問題が生じた場合には政治的対立を強調する作用も果たすこととなる。対中ODAを巡る様々な誤解と摩擦は、一般的な友好論や政治的問題に関心が集中するというマスコミ報道のあり方にも起因しており、本論文は、中国側の報道からこの問題の一端を実証的に確認することができた。